



齋藤信治 議員  
(TSUNAGU)

**問** 貧困対策計画の策定予定は

子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部が改正され、市町村でも貧困対策計画の策定が義務付けられた。貧困等の困難を抱えた子どもの実態を把握すること。当事者である子どもの声を聴くこと。その上で、貧困対策計画を策定するべきではないか。

**答** 国及び県の計画を参考に策定していく

貧困対策を推進するためには、貧困にある子どもの早期発見が重要である。支援相談員や、さわやか相談員等を配置し、日頃から子どもの声を聴いている学校や幼稚園、保育所等と連携し、実態把握に努める。また、国や県の政策を参考に計画策定を進めていく。

**問** 困難を抱えた子どもを守るために

教育委員会は、スクールソーシャルワーカーが満足のいく働きをするように、ケース会議等で状況を把握し必要な支援をしているか。また、関係者(教師・スクールカウンセラー・さわやか相談員・支援員等)間の連携が十分に取れるようにしているか。

**答** 関係機関で連携を密にし支援に努める

教育委員会では、ケース会議に出席し、状況の把握に努めている。今後は、困難を抱えた子どもについて適切な情報共有が図られるよう、スクールソーシャルワーカーに詳細な報告を求めるとともに、関係者間の連携を密にし、よりよい支援に努めていく。



子供の未来は日本の未来

「子供の未来応援国民運動」のシンボルマーク



石原富子 議員  
(TSUNAGU)

**問** 篠津中学校通学区域の改善策は

市内で唯一、篠津小学校の通学区域に居住する一部の生徒が中学進学時分断してしまう。毎年、指定校変更届を出し、許可を受けなければ篠津中学校に進学できない状況に生徒も保護者も悩んでいる。新築住宅も増える当該地区の行政区の見直しも含め改善策を伺う。

**答** 指定校変更の承認基準の見直しを図る

通学区域の見直しは、地域の意見をふまへ慎重に対応する必要がある。見直しの時期にはないと考える。当該地区の指定校変更については、手続きの簡素化を含めた承認基準の見直しを予定している。通学区域の見直しに関連した行政区の見直しは予定していない。

**問** 認知症高齢者に対する取組は

超高齢社会の大きな課題の認知症は、地域や家族が正しく理解して温かく見守ることが重要だ。サポーター養成講座を小中学生に広げることや、地域ケア会議の充実や周知など、更に地域包括ケアシステムを充実させていく必要がある。今後の取組を伺う。

**答** 認知症総合支援事業の推進に努める

認知症サポーター養成講座の小中学校での開催は、授業時間数の確保などにより難しい状況がある。関係機関と連携し実施可能な範囲で取り組んでいきたい。地域ケア会議の充実を含め、認知症総合支援事業における支援体制の整備等の推進に努める。

